

令和8年第1回定例会 ちとせ市議会だより

令和8(2026)年5月1日発行

- 定例会のあらまし 2～3 ページ
- 議決結果 4～5 ページ
- 代表質問、一般質問 6～11 ページ
- 予算特別委員会質疑、各委員会の活動状況 12～15 ページ

議会中継



会議録検索 PC 版



会議録検索
タブレット・スマートフォン版



議員学習会とは、..

市議会議員の議会知識の習得は、議員個々の研さん、委員会や会派ごとの視察や研修などを行っているほか、平成 24 年 5 月からは、議員の基礎的能力の平準化や情報の共有を図り、学びの機会を確保するため、全議員を対象とした議員学習会を実施しています。

平成 25 年に千歳市議会が策定した議会改革推進プランでは、議会改革の一つとして議員学習会を継続して行うこととし、市政や議会に関わる新たな懸案事項や共通課題を調査研究するなど、議会の活性化や議員力の向上に取り組んでいます。

近年では、地方自治法の改正、国や他議会の動向などの変化に対応するため、外部講師による専門テーマの議員学習会を実施し、議員相互の研さんを重ねています。

議員力向上！

議員学習会

を実施しました。

令和8年3月25日(水)に城西大学経営学部教授 伊関 友伸 氏を講師にお迎えし、【千歳市民病院の経営について考える】をテーマに議員学習会を実施しました。



定

例会の あらまし

令和8年第1回定例会は、3月2日から3月26日までの25日間の会期で開催されました。

この定例会では、令和8年度各会計当初予算、令和7年度各会計補正予算、条例の制定など、報告12件、議案37件、陳情1件が提出されました。

このうち、令和8年度各会計当初予算等16件については、議長を除く22人の委員で構成する予算特別委員会を設置し、補正予算にかかわる議案7件については、13人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置して、それぞれ審査を付託しました。また、即決を必要とする議案以外については、関係する常任委員会に審査を付託しました。

その結果、各議案は、全て原案のとおり可決し、陳情1件は不採択としました。

今定例会の主な議案の内容は、次のとおりです。

令和8年度予算

一般会計、7特別会計および3企業会計の総額を
1千11億7千641万5千円とする

令和8年度予算の主な施策
(第7期総合計画に掲げた
まちづくりの基本目標順)

1 あたたかさとながりを
心で感じられるまち

・長都駅前遊びと学びの複
合施設整備事業費
3億4千59万3千円

・介護人材確保・育成・定着
促進事業費
1千146万4千円

・特定教育・保育施設給付事
業費
35億7千594万4千円

・産前・産後ケア事業費
2千213万7千円

2 豊かな自然を育み快適
で住みよいまち

・資源回収事業費
5千585万2千円

令和8年度 各会計予算

(単位：千円)

会 計 名	令和8年度	令和7年度	増減	増減率(%)
一 般 会 計	62,806,526	59,519,163	3,287,363	5.5
特 別 会 計	17,334,346	18,626,616	△1,292,270	△6.9
国民健康保険	7,842,309	7,968,948	△126,639	△1.6
土地取得事業	716,148	1,572	714,576	45,456.5
公設地方卸売市場事業	73,767	70,846	2,921	4.1
霊園事業	30,898	26,177	4,721	18.0
介護保険	6,522,848	6,129,884	392,964	6.4
後期高齢者医療	1,746,155	1,492,612	253,543	17.0
土地区画整理事業	402,221	2,936,577	△2,534,356	△86.3
公営企業会計	21,035,543	22,113,503	△1,077,960	△4.9
水道事業会計	5,271,480	3,953,474	1,318,006	33.3
下水道事業会計	6,560,413	9,066,159	△2,505,746	△27.6
病院事業会計	9,203,650	9,093,870	109,780	1.2
合 計	101,176,415	100,259,282	917,133	0.9

3 災害や危険から暮らし
を守るまち

・自主防災組織育成事業費
267万7千円

4 充実した学びと豊かな
文化・スポーツのまち

・勇舞中学校校舎増築事業費
5億6千208万2千円

・給食提供業務経費
10億3千112万5千円

5 地の利と資源を生かし
た産業のまち

・国際交流事業費
1千968万6千円

・地元就職・人材確保支援事
業費
2千562万1千円

・クマ防除経費
920万円

6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち

・バス路線確保対策補助事業費
1億9千488万4千円

・千歳市まちなか再構築プロジェクト事務経費
312万7千円

・若年世帯・子育て世帯定住促進事業費
2千535万9千円

・2026ちとせ・空港開港100年記念事業費
1億918万3千円

・市内公園整備事業費
1億1千802万円

・ちとせ住まいのゼロカーボン化推進事業費
706万6千円

7 多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち

・町内会育成事業費
4千15万9千円

・町内会備品等整備事業費
1千11万4千円

令和7年度補正予算

◆一般会計補正予算（第5回）

歳入歳出予算の総額に
6千699万5千円を追加

補正予算の内容

・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費
6千699万5千円

◆一般会計補正予算（第6回）

歳入歳出予算の総額に
2億9千342万6千円
を追加

補正予算の内容

・除排雪事業費
2億9千342万6千円

◆一般会計補正予算（第7回）

歳入歳出予算の総額に
70億2千437万6千円
を追加

主な補正予算の内容

・千歳美々ワールド整備事業費
8億1千224万9千円

・ふるさと千歳応援事業費
1億1千998万3千円

・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費
5億円

・市道整備事業費
1億2千889万3千円

・橋梁長寿命化対策事業費
8億7千202万7千円

・小学校改修事業費
1億5千767万6千円

◆霊園事業特別会計補正予算（第1回）

歳入歳出予算の総額に
91万7千円を減額

主な補正予算の内容

・霊園管理基金償還費
△94万円

◆介護保険特別会計補正予算（第3回）

歳入歳出予算の総額から
1億6千59万3千円
を減額

主な補正予算の内容

・介護・予防サービス費
△2億4千115万円

◆後期高齢者医療特別会計補正予算（第3回）

歳入歳出予算の総額から
8千621万2千円
を追加

補正予算の内容

・後期高齢者医療広域連合保険料負担金
8千621万2千円

◆千歳市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1回）

歳入歳出予算の総額から
3千336万円
を減額

補正予算の内容

・（仮称）柏台地区工業団地開発事業費
△3千336万円

◆下水道事業会計補正予算（第2回）

歳入歳出予算の総額から
37億5千70万9千円
を追加

補正予算の内容

・公共下水道整備費
37億5千70万9千円

◆病院事業会計補正予算（第2回）

歳入歳出予算の総額から
3億8千98万5千円
を減額

補正予算の内容

・病院事業費用
△3億8千98万5千円

主な条例

（新規条例）

◆千歳市屋内型こどもの遊び場条例の制定について
千歳市屋内型こどもの遊び場を設置し、その管理運営に関し必要な事項を定めるために制定。

意見交換会

令和8年2月13日（金）に議員報酬に係る意見交換会を開催しました。議員報酬に関する各議員の意見表明内容については市議会ホームページに繋がる次の2次元コードからご覧ください。



第1回定例会 主な議決結果概要・議案の賛否

※議員番号「1」松倉 美加 議員は、議長のため賛否は「－」としています。「○」＝賛成 「×」＝反対 「退」＝退席

件名・議案賛否・議決結果		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	付託した委員会	議決結果
		松倉 美加	今井ひろみ	小川陽平	佐々木昭	相沢晶子	北山敬太	吉谷徹	渡部謙太郎	北原偉男	岩満順郎	大山益巳	今野正恵	平川美由紀	宮原伸哉	仲山正人	山口康弘	山崎昌則	佐々木雅宏	古川昌俊	落野章一	丸岡伸幸	坂野智	梅尾要一		
(令和7年第4回定例会) 議案 第13号	千歳市屋内型こどもの遊び場条例の制定について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	原案可決
議案 第1号	令和7年度千歳市一般会計補正予算について（第7回）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特	原案可決
議案 第2号	令和7年度千歳市霊園事業特別会計補正予算について（第1回）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特	原案可決
議案 第3号	令和7年度千歳市介護保険特別会計補正予算について（第3回）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特	原案可決
議案 第4号	令和7年度千歳市後期高齢者医療特別会計補正予算について（第3回）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特	原案可決
議案 第5号	令和7年度千歳市土地区画整理事業特別会計補正予算について（第1回）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特	原案可決
議案 第6号	令和7年度千歳市下水道事業会計補正予算について（第2回）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特	原案可決
議案 第7号	令和7年度千歳市病院事業会計補正予算について（第2回）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特	原案可決
議案 第8号	令和8年度千歳市一般会計予算について	－	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特	原案可決
議案 第9号	令和8年度千歳市国民健康保険特別会計予算について	－	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特	原案可決
議案 第10号	令和8年度千歳市土地取得事業特別会計予算について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特	原案可決
議案 第11号	令和8年度千歳市公設地方卸売市場事業特別会計予算について	－	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特	原案可決
議案 第12号	令和8年度千歳市霊園事業特別会計予算について	－	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特	原案可決
議案 第13号	令和8年度千歳市介護保険特別会計予算について	－	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特	原案可決
議案 第14号	令和8年度千歳市後期高齢者医療特別会計予算について	－	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特	原案可決
議案 第15号	令和8年度千歳市土地区画整理事業特別会計予算について	－	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特	原案可決
議案 第16号	令和8年度千歳市水道事業会計予算について	－	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特	原案可決
議案 第17号	令和8年度千歳市下水道事業会計予算について	－	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特	原案可決
議案 第18号	令和8年度千歳市病院事業会計予算について	－	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特	原案可決
議案 第19号	千歳市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	原案可決

議決結果

(4 ページの続き)

※議員番号「1」松倉 美加 議員は、議長のため賛否は「－」としています。「○」＝賛成 「×」＝反対 「退」＝退席

件名・議案賛否・議決結果		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	付託した 委員会	議決結果
		松倉 美加	今井 ひろみ	小川 陽平	佐々木 昭	相沢 晶子	北山 敬太	吉谷 徹	渡部 謙太郎	北原 偉男	岩満 順郎	大山 益巳	今野 正恵	平川 美由紀	宮原 伸哉	仲山 正人	山口 康弘	山崎 昌則	佐々木 雅宏	古川 昌俊	落野 章一	丸岡 伸幸	坂野 智	梅尾 要一		
議案 第20号	千歳市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特	原案可決
議案 第21号	千歳市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特	原案可決
議案 第22号	千歳市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特	原案可決
議案 第23号	千歳市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特	原案可決
議案 第24号	千歳市体育施設設置条例の一部を改正する条例の制定について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	産業建設	原案可決
議案 第25号	千歳市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	原案可決
議案 第26号	千歳市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	原案可決
議案 第27号	千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	－	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特	原案可決
議案 第28号	千歳市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	原案可決
議案 第29号	財産の取得について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	原案可決
議案 第30号	財産の処分の変更について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	産業建設	原案可決
議案 第31号	住居表示の実施区域及び住居表示の方法について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	産業建設	原案可決
議案 第32号	市道路線の認定について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	産業建設	原案可決
議案 第33号	千歳市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	原案可決
議案 第34号	令和7年度千歳市一般会計補正予算について（第8回）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	原案可決
議案 第35号	令和8年度千歳市一般会計補正予算について（第1回）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	原案可決
議案 第36号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	－	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	同意
議案 第37号	千歳市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	原案可決
陳情 第2号	職員団体の組合費給与天引き（チェックオフ）手続の適正運用および行政の政治的中立性確保を求める陳情	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	不採択

代表質問・一般質問

3月10日から13日の4日間で行われた代表質問・一般質問の中から、主なものを掲載します。



自民党議員会
山口 康弘
議員

「選ばれ続けるまち」の実現に向けた総合定住戦略

問 本市は次世代半導体関連産業の進展を契機に急速な社会経済環境の変化が生じている中、「住み続けたい、そして選ばれるまち」として定住人口の確保が必要である。①地価や家賃の上昇が市民生活に与える影響と住宅取得支援や宅地供給の促進、市営住宅の活用による学生向け居住支援のほか、今後の対応。②日常生活を支える公共交通の維持確保を含め定住基盤としての人材確保や働きやすい環境整備について。③外国人の増加に伴う、多文化共生のまちづくりについて。④地域医療体制の充実について。⑤子育て



公明党議員団
宮原 伸哉
議員

義務教育学校

問 本市では小中一貫教育の充実を掲げているが、現在の連携型（校舎分離型）から一歩踏み込み、制度として小

支援の質の向上について。⑥住宅、雇用、子育て、医療、地域コミュニティを総合的に推進する施策について伺う。

答 市長 ①転入者の物件選択の自由度が少なく、特に新築物件の家賃が高い傾向にあることから、本市では新たな住宅地の造成、未利用市有地を売却し民間事業者による宅地開発、また、今年度にJR千歳駅周辺の用途地域を変更し容積率緩和により中心市街地での高度利用と土地の有効活用を進めるほか、新たな住宅地も検討していく。また、市営住宅を活用し市内高等教育機関の学生の市内居住支援に取り組み。②安定した雇用環境の確保は重要であり、中長期的な視点に立ち定住を支える持続可能なまちの基盤づくりに取り組む。③これまでも日本人と外国人との交流や相互理解を促進する取組等を行っており、市内在住の外国人や外国人を雇用する企業等と連携しながら多文化共生のまちづくりを進めていく。④千歳市休日夜間急病センターの開

学校と中学校を一つの組織とする義務教育学校の導入は中1ギャップの解消や、義務教育9年間を見通した柔軟なカリキュラム編成、さらには教職員の多忙化解消に極めて有効と考える。特に施設の更新時期はハード・ソフト両面から教育環境を再構築する絶好の機会となる。今後の施設更新時期にあわせ義務教育学校を整備の基本モデルとして位置づけ、積極的に推進していくべきと考えるが、近隣自治体や道内の先行事例を踏まえ、本市としてのメ

設緊急を要する患者の受入体制の確保、市民病院を核に市内医療機関との連携体制強化など医療体制の整備に努めている。⑤地域全体で子どもと子育て家庭を支えるまちづくりを目指すことを子ども・子育てのビジョンとして掲げ、子ども・子育て支援に注力していく。⑥産業振興による雇用の創出、子育て支援、教育、医療・福祉、住環境、公共交通、防災などの施策を連携させ生活基盤の充実を図ることが定住の促進には重要であり、今後も成長と安心が両立するまちづくりを進めていく。

市民生活を支える公共交通の確保

問 公共交通は市民の日常生活を支える基盤であり、移動手段の確保は暮らしの質、定住環境の質に直結する重要な政策分野である。①公共交通に関し、現状の課題の整理と対策について。②令和8年度予算の充当の考え方。③向陽台地域

リット・デメリットの認識と義務教育学校設置についての所見を伺う。
答 教育長 義務教育学校は平成28年4月施行の改正学校教育法により、設置が可能となった小中一貫教育を目的とした9年制の学校である。道内の先行自治体の例においては児童生徒数の比較的少ない地域における義務教育学校の開設が多くみられ、集団規模の確保を実現しながら施設一体型の小中一貫教育に移行していると認識している。本市における今後の適正規模・適

の公共交通についての市民の声を踏まえた将来ビジョン。④市内タクシー不足問題の現状認識と対策について伺う。

答 市長 ①バス運転手不足などから市民の移動手段確保と利便性向上が重要な課題であるが令和8年4月から市街地と新千歳空港・美々地区を接続する路線の新設や夜間時間帯および日中の空白時間帯を増便した。②路線バスの維持確保に向け運行に係る補助、自動運転実証実験、運転手確保を目的とした新たな補助金などを予算措置した。③向陽台地区の利便性向上のため令和8年4月から17時以降のダイヤを2便増やし、最終便の千歳駅前21時35分発に加え、22時5分発を運行する。また、日本航空大学の寮で生活する学生の土日祝日の移動手段の確保のため路線を延長することとした。④行事やイベント、夜間、天候などによってタクシーが確保できない状況もあり、タクシーの状況把握に努め、タクシー事業者との情報共有などに取り組む。

正配置の考え方の方の整理においては小中一貫教育校にすることによって、学校規模が過大になることや小学生の通学距離が長くなる恐れがあるといった課題が各学校の状況によつてはあるが、義務教育学校が持つ柔軟な教育課程の編成や専門性を持った教科指導といった学習面での効果、9年間の活動の見通しが立てやすいといった生活面での効果が見込まれることから、義務教育学校導入の必要性についてもよく検討していく。

重層的支援体制

問 この事業は市区町村が包括的な支援体制を構築できるよう、国が各分野の補助金を一括交付できる仕組みをつくり、2021年度から施行され、制度に人をあわせるのではなく、人を中心として関係機関が伴走型な支援を行うのが特徴となるが、その支援体制の必要性を公明党会派としても訴えてきた。そこで①支援密度の状況、②対応

した具体例、③事業効果と今後の展望について伺う。

答 市長 ①アウトリーチ支援は、対象者との信頼関係構築が重要であり、関係構築までに何度も訪問を行うほか、必要な支援機関への同行支援なども行っており、これまでの体制では対応が困難であった対象者に寄り添った支援を行っている。アウトリーチ支援は対象者の状況に応じて解決に至るまで繰り返し訪問等を行うもので、4月から2月末までの11か月間で、12件の

相談に対し、43回訪問を行った。また、医療機関等への同行は13回、電話や来所等での相談対応は111回実施した。②高齢者と同居する障がい者が生活に困窮しセルフネグレクトにより、室内にゴミが放置されている状態で発見された事例、引きこもりの方が家族に暴力をふるい家族が精神的不調をきたし、自宅から避難した事例などがある。これら事案については重層的支援会議を実施し、支援プラン作成後、アウトリーチを行うつながる支援員が対

象者に寄り添いながら伴走的支援を行うとともに、各種福祉サービスや医療に繋がっている。③民間を含め市内各関係機関相互の連携体制がより強固となり、今まで支援の届きにくかった方への支援が着実に進んでいる。複雑な課題を持つ方の支援は、時間と労力を要するものであるが「誰一人として取り残さない」という福祉の基本理念を実現するため、関係機関や民間の支援関係者と連携を深め、今後も重層的支援体制の充実に努めていく。



無所属クラブ（維新・市民）
丸岡 伸幸
議員

ちとせ市民応援商品券

問 国の物価高対策を待たずして本市が物価高騰対策をしなくてはならないと思い、私が市に要望し実現した、ちとせ市民応援商品券2025と2026のように新たにちとせ市民応援商品券を発行すべきと考える。本市は人事院勧告に基づいて24年連続、市職員の給与をあげたが、市民の給与はあがらず、逆に国民健康保険料の値上げなど市民を取り巻く環境は値上げ、値上げで苦勞しているのが現実である。市は市職員だけでなく、市民に対して平等に物価高対策を行うためちとせ市民応援商

品券の発行を要望する。

答 市長 国が給付金やエネルギー価格対策など全国一律の制度による支援を、地方自治体が地域の実情や市民ニーズを踏まえながらきめ細かな施策をそれぞれ展開していくことが重要であると考えている。このような考えのもと、本市ではこれまで国や北海道の経済対策と連動しながら、ちとせ市民応援商品券の発行や学校給食費の負担軽減などを行い、市民生活の支援や地域経済の活性化に取り組んできたところであり、現在は3月17日からのちとせ市民応援商品券2026の利用開始に向け各世帯へ順次、商品券を配送しているところである。今後については商工会議所と連携しながら、ちとせ市民応援商品券2026事業に全力で取り組むとともに国の動向や物価高による市民生活への影響などを注視し、必要な対策を実施していく。

向陽台地区のシカ対策

問 ①シカの侵入を防ぐため泉沢西通（里美、白樺、若草）に高い柵の設置を要望する。②シカが近づくと点灯するLEDセンサーの設置なら安価にできないか伺う。③また、近年ではクマの出没が頻繁になってきているが、シカの数を減らすことでクマの数を減らすことができると思うので、早急にシカの数の調査をすべきと考えるが所見を伺う。④猟銃免許の取得にかかる費用や銃器を購入する際の補助があるか。⑤シカの侵入防止を個人で実施している家庭に材料費の補助等ができるか伺う。

答 市長 ①西通への柵設置は西側以外の方角からの侵入が想定されるほか、土地所有者との調整、設置後の維持管理や景観との調和など、さまざまな課題があるものと考えている。②本

市では農村部において音で鳥獣を追い払う忌避音発生装置を導入し対策を講じている。近年はこれまでの課題を克服するAI技術も進展していることから、先進事例の収集や本市への適応性について調査研究していく。③シカの個体数推定は北海道が道内全域を4地域に分けて算出・公表している。広域を移動するシカの生態を考慮すると行政区域単位でのさらなる細分化は難しいことから、市独自の個体数調査の実施は難しいものと考えている。④本市は北海道猟友会千歳支部に射撃訓練や生態研修に要する経費などへの交付金を支出しているほか、農業者には農業振興条例に基づき狩猟免許取得経費や銃器の購入費を一部助成するなど支援に努めている。⑤一般家庭の畑や庭については個々の対応ではシカの侵入防止の効果に限定的であり、解決に至らないことから、直接的な助成は難しいものと考えている。



F-35A 配備による 市民生活環境

問 防音工事制度は告示から40年以上が経過し、対象外住宅や冷房未対応など現状に合わない課題が生じている。特に騒音下で窓も開けられない中、夏の生活環境は深刻である。制度の見直しと対象拡大をどう進めるのか伺う。

答 市長 住宅防音工事の助成制度は騒音の影響を受ける市民の生活に直結する重要な負担軽減策と考えていることから、これまで国に対し現行の騒音対象区域に告示後住宅を対象に加えることや対象区域の拡大などについて要望してきた。F-35Aの配備に伴う騒

音状況の変化により、今後、騒音区域の見直しが想定されるが、見直しを進めるにあたっては住民への丁寧な対応が重要であると考えていることから、国に対し住民の意見に耳を傾け生活環境への影響等を踏まえ、慎重に検討するとともに、事前に十分な説明や住民との協議を行うよう要望した。今後

F-35Aが令和12年度以降に配備が予定され、また、地域からは告示後住宅の早期着手を望む声が多いことなどを踏まえ、特に騒音の影響が大きい地域において告示後住宅の住宅防音工事を先行して実施すること、区域の見直しにより、新たな区域から外れる告示後住宅があつた場合は救済措置を実施することのほか、近年は北海道においても夏の気温が上昇していることから、暖房設備とは別に冷房設備の設置も対象とすることを要望した。地域住民の良好な生活環境の確保のため国の動向を注視するとともに、地域の意向が実

現されるよう、引き続き、市議会や千歳飛行場騒音地区整備協議会などと連携して国に対して要望していく。

教育行政

問 学校施設の老朽化が進む中、特に千歳中学校・千歳小学校は待ったなしの状況にある。市内には築50年以上の学校が14校あり、今後の更新には多額の財政負担も見込まれる。単なる建替えにとどめるのか、それとも小中一貫教育や学校再編を見据えた再構築を進めるのか、将来像と具体的な進め方について伺う。

答 教育長 千歳中学校と千歳小学校の今後の対応については教育委員会が策定している個別施設設計画において、改築建替えをしたほうが経済的であるとしているが、学区の見直しを行う場合には千歳中学校だけでなく、隣接する他の中学校の学校区にも影響がお

よぶことから、市内全体の適正規模・適正配置の議論を並行して行う必要がある。校舎建築までには一定の時間を要することを考慮し、まずは財源負担を踏まえた実施手法、実施時期等について早期に市長部局との協議を進めたいと考えている。その他の老朽化した校舎等の改修・更新については長寿命化改修によってコンクリートの中性化対策や鉄筋の腐食対策により、構造躯体を確保するとともに、児童生徒数の推計に応じた学校の適正規模・適正配置の検討、小中連携・小中一貫教育の充実化、各校が抱える課題の解決などを考慮し、通学する児童生徒にとって最適な学びの場となるよう、検討が必要であり、仮にこれらの学校について全て建替えを行う場合は1校当たり約50億から70億の事業費とすると、合わせて700億から1000億程度の見込みとなる。

の移行促進を図るなど、就労支援の推進を目的にジョブコーチの資格を持つ者を含む障がい者就労支援推進員を3名配置し、雇用・保健・福祉・教育など各分野の関係機関と連携して障がいのある方だけでなく、就労支援を行う事業所や支援者、障がいのある方の雇用を考える企業等の支援を行っている。今後も障がい者相談窓口の運営や障がい者就労支援事業を適切に推進すること、障がいのある方が抱える困りごとや課題の解消に努めていく。



障がい者の就労支援

問 働きたいという志をもつ障がい者に対する支援を何とか広げていただきたいと思うが本市の見解を伺う。

答 市長 障害者総合支援法に規定される就労継続支援は障がいや難病により一般企業での就労が困難な方に働く場を提供するとともに、知識および能力の向上のために必要な訓練を行う障害福祉サービスであり、A型とB型がある。A型は事業所と雇用契約を結び最低賃金が保証され、給与が支払われるのに対し、B型は雇用契約を結ばず、労働の対価として工賃が支払われる。どちらも障害福祉サービスであることから、生計を維持するには障害年金や

生活保護費の受給などの検討が必要となる。本市が委託して設置する千歳市障がい者総合支援センターChip（ちっぴ）などの相談窓口において適切な福祉サービスにつなぐための支援のほか、市の独自事業として千歳市障がい者就労支援事業を「社会福祉法人千歳いずみ学園障がい者就労推進室やませみ」に委託して実施している。就労推進室やませみでは働く意欲の高い障がいのある方に対する雇用の機会を拡充し、福祉的就労等から一般就労へ

の移行促進を図るなど、就労支援の推進を目的にジョブコーチの資格を持つ者を含む障がい者就労支援推進員を3名配置し、雇用・保健・福祉・教育など各分野の関係機関と連携して障がいのある方だけでなく、就労支援を行う事業所や支援者、障がいのある方の雇用を考える企業等の支援を行っている。今後も障がい者相談窓口の運営や障がい者就労支援事業を適切に推進すること、障がいのある方が抱える困りごとや課題の解消に努めていく。

ウェルビーイングの向上 福祉との連携

問 教育行政執行方針におけるウェルビーイングという言葉の意図および子どもの居場所事業推進に向けた他部局との連携構想を伺う。

答 教育長 生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念であり、文部科学省による第4期教育振興基本計画では教育を通じて多様な個人それぞれが幸せや豊かさを感じ

るとともに学校や地域でつながり、多様な人への理解、社会貢献意識などを育むことを目指すこととされている。また、福祉との連携については生活環境や経済状況等に課題がある場合など、要保護児童地域対策協議会やケース会議等を開催し、子育て・福祉・医療等の各部門と連携して支援に努めているが、複雑化する社会において、多様な課題を抱える子どもたちが、希望を失うことのないよう支援を行うためには様々な分野との連携が必要である

教育長としての半年間の 振り返りと今後

問 就任半年間の反省点・残された課題・次年度への決意を伺う。

答 教育長 特に重点的な取組を進める必要があるものとして、1つ目に市内中学校の元教員の逮捕事案に関して、児童生徒や保護者の不安解消、再発防止の徹底に向けて全力を投じること、2つ目に新学校給食センターの整

備や勇舞中学校の校舎増築について着実に事業を進めること、3つ目に全国学力・学習状況調査などの結果を踏まえ、学力向上を進めること、4つ目に児童生徒数の推移や学校の校舎の老朽化などを踏まえた学校規模の適正化・適正配置に取り組むことなどを認識している。また、学校教育に関する課題への取組と合わせて、現在計画している長都駅前遊びと学びの複合施設が市民の皆様に関心され、利用される施設となるよう全力で取り組んでいく。



日本共産党
吉谷 徹
議員

市職員人材確保に関わる 手当のあり方

問 少子化が進む現代では優秀な人材は官民問わずどこも喉から手が出るほど欲しい状況である。他で条件が良ければ転職や内定辞退事案が増加していくと考えられる。その中で良い人材に定着していただけるよう手を打つことは本市行政に有意義な先行投資ではないかという観点で、①数年以上勤務している市職員へ本市に居住する場合の転居費用を補助できないのか。②部長・次長・課長職相当を除く、何らかの理由で1名体制だけの職員へ過重負担に伴う特別手当等の創設ができないのか。

答 市長 ①転居手当などの特定の支援策をもって誘導することは市内に居住する職員との間に公平性の課題が生じることから、現時点において、引越費用を支給することは考えていないが、職員が市内に居住することは災害時における迅速な対応をはじめ、地域活動への参加による地域活性化につながるなど重要であると考えていることから、職員の市内居住の促進に向けて、引き続き、働きかけを行っていく。②一時的に職員が不足となる場合については任期付職員や会計年度任用職員の配置、兼務や応援体制の構築、年度途中での職員採用など、必要な人員を補てんすることによる対応を基本としており、新たに手当を創設することについては現時点では考えていない。また、職員の人員配置は各部局に対して実施

千歳市子育て総合支援 センターの授乳室改善

問 本年1月に当該施設の視察訪問を行った際、2階の授乳室が鍵をかけられるドアや仕切り等がなく、カーテンを用いて他者から見えないよう配慮する状況であった。女性や乳児の安心安全配慮を考え、鍵でロック可能な扉や強固な仕切りが設置できないのか確認したが、すぐに改修等は難しいと聞いた。それからしばらく経過したため、視察後から進展があったのか現在はどういうような対応をしたのか改めて伺う。

答 市長 調乳・授乳室のあるちせつこどもセンターの利用は事前の登録制としており、利用する際には登録カードを受付の職員に提示していただ

き、利用者の把握を行うなど安心安全な施設運営に努めている。調乳・授乳室の構造について、入口は鍵付きの扉としており、部屋の中は調乳に必要な流し台や専用の電気給湯器を備え付けた調乳スペース、その横には同時に2組が利用できるようアコーディオン式の簡易パーテーションで区分した授乳スペースがあり、調乳スペースと授乳スペースの間の開口部にはカーテンを取り付けるなど、利用者のプライバシーに配慮している。調乳・授乳室内における、強固な間仕切りや鍵付きの扉の増設といった改修は乳幼児親子のプライバシーへの配慮や、安心して授乳できる環境整備に必要なことと考えているが、建築設備の配置上の課題に加え、改修を行った場合には授乳室の複数親子の同時利用ができなくなる可能性もあることから、利用状況を踏まえた中で調乳・授乳のための適切な空間づくりについて検討を進めている。



参政党
今井 ひろみ
議員

RSウイルスワクチン

問 先日、厚生環境常任委員会にて国がRSウイルスワクチンをA類疾病に位置付けたと報告があった。A類疾病は予防接種法において発症すると重症化したり、後遺症を残したりする可能性が高い病気の予防および集団全体での感染まん延を予防することを目的として市町村が定期的に実施する予防接種であり、国としてしっかり守っていきましようという位置づけにしている感染症である。この感染症に対して2026年4月より新生児や乳児の感染、重症化を防ぐという目的で妊婦を対象（28〜

36週）として組み換えRSウイルス母子免疫ワクチン（アブリスボ）が定期接種化されることになった。妊娠中の方が安心して判断できるようRSウイルスワクチンの情報発信についてどのように進めていくのか伺う。

答 市長 妊娠中の方々が適切な判断ができるよう、厚生労働省が提供している最新の情報をもとに周知を行っていく。具体的には母子健康手帳の交付の際の面談時にワクチン接種に関する効果やリスクが明示されたリーフレットを渡して説明するほか、妊婦健診を実施する医療機関には医師などの医療従事者が接種を希望する方から相談を受けた際に説明できるよう、ワクチン情報が記載された説明資料の配布を予定している。また、広報ちとせや市HP、SNSを活用し、ワクチン接種の目的や効果、リスクについて、広く情報を発信するほか、情報を伝える際には妊娠中の方々が不安を軽減できるよう、

職員採用の国籍条項

丁寧にわかりやすい説明を心がけ、市民に寄り添った説明を行うよう努めていく。

問 本市は全職種に国籍条項を適用し、市民の安心と行政運営の安定を大切にしていきたいと考えている。行政は個人情報管理や意思決定など慎重さと高い信頼性が求められる場面が多く、安全面への配慮も欠かさない。全国的にも国籍条項撤廃の動きが広がり外国人職員の採用も増加しているが情報流出事案も発生している。また、本来、日本国籍が必要とされる一般行政職に外国国籍職員を採用する自治体もあり、将来的なリスクが懸念されている。こうした状況を踏まえ、国籍条項の全面適用について市長の考えを伺う。

答 市長 平成13年に策定した千歳市

外国籍職員の任用に関する要綱第2条において、消防職員の採用は日本国籍を有する者に限定しているほか、就職が制限されている在留資格の者については採用できない旨を規定しており、事務職や技術職についても公権力行使する職務である市税等の賦課、滞納処分等の業務には従事できないこと、公の意思の形成に参画する職、いわゆる管理職等への登用を行わないという規定のもと任用を行っている。これまで英語教育や国際交流の推進といった専門性に対応するため、本市では外国人英語指導助手（ALT）など、職務遂行に際して必要不可欠な専門的能力を有する人材の採用も行っていることから現時点において、すべての職種に国籍条項を適用することは予定していない。近年・国際化の進展により社会情勢も大きく変化していると認識しており、引き続き国や他の自治体の動向を注視していく。



無所属
落野 章一
議員

市民の安全、地震の危険

問 新聞記事を見れば分かるような話と思われそうだが、当時の報道は錯綜していたし、風化してあいまいになっ

ているので改めて問う。①平成23年の東日本大震災、30年の胆振東部地震、昨年12月8日の青森県東方沖地震、各々のマグニチュードと本市での震度について。②これから予想される日本海溝・千島海溝の地震、胆振東部地震の際に言及された石狩低地東縁断層帯主部と南部からの地震のマグニチュードと本市での震度を伺う。

答 市長 ①東日本大震災ではマグニチュード9.0、本市の計測震度は新千歳空港および北栄で4、若草および

支笏湖温泉で3、北海道胆振東部地震ではマグニチュード6.7、本市の計測震度は新千歳空港で6弱、北栄および若草、支笏湖温泉で5強を観測した。青森県東方沖地震ではマグニチュード7.5、本市の計測震度は新千歳空港および北栄、若草で5弱、支笏湖温泉で4であった。②国が設置した日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会の報告書によると、千島海溝モデルがマグニチュード9.3、日本海溝モデルがマグニチュード9.1として

おり、その場合の本市の想定最大震度はいずれのモデルも5弱となっている。また、石狩低地東縁断層帯については地震調査研究推進本部が発表した石狩低地東縁断層帯長期評価によると、主部はマグニチュード7.9程度、南部はマグニチュード7.7程度、主部と南部が連動して活動した場合はマグニチュード8.2もしくはそれ以上とされており、主部と南部が連動して活動した場合、本市の最大震度は7を想定している。

障がい者支援行政

問 昨年3月10日、本市の高齢者・障がい者のためのコミュニケーション条例が制定された。私の長年の願いであり、市長の英断が後押ししてくれたことも記憶に留めたい。今や情報は障がい者・高齢者・外国人にとっても空気や食べ物のように不可欠なものである。まず手や表情で表現する聴覚障がい者にとつての手話は口から出る言葉とは違う独自の言語

である。身近に理解者や利用者が増えて欲しいと願う。①普及活動として5〜8歳児に対する手話のキッズ体験を行ったが、その様子を伺う。②近頃の話題では2月18日特別国会初日、聴覚障がい者で筆談ホステスとして著名な斉藤里恵議員が音声を用いて文字に変換する文字おこしアプリを使って首相指名選挙などの審議に参加した。これは本市でも実用できないか。③障がい者は身体障がい、知的障がい、発達障がいを含む精神障がいになる。日本の精神障がい者は精神病院

に隔離され、社会に適応していないと国連から指摘されている。5年ごとの市内の精神障がい者の推移とその3つの級別の数を伺う。

答 市長 ①令和7年12月13日に実施したキッズ手話体験では親子5組14人が参加し「とても楽しかった」「今後も手話を学ばせてあげたい」などの感想をいただいた。今後も内容の充実を図り実施していく。②今年度、音声の文字おこしや翻訳機能を備えた字幕表示システムについて関係部署職員に体験会を行ったほ

重要施設周辺の土地



市内の土地の売買

問 近年、外国人等の土地取得が話題となっているが、本市の土地について伺う。森林については一定の規模以上の土地が外国人法人等に渡った場合に北海道がHPにおいて報告を実施しているが①北海道は規模によらず、土地の取得者や所有者の情報を本市に対して伝えているのか。②本市において、ここ5年間、市街化区域等、森林以外の土地の取得があったのか。また、外国人との土地取引の情報は北海道のHPなどで公表されているのか。③市有地を売却する際に相手方の国籍を把握するべきと考えるがどうか。

答 市長 ①土地取引において一定規模以上の土地の権利を取得した場合、市を経由して北海道が審査するものであることから、市は届出を受けた時点の情報に限り知ることができる。②北海道は外国人の土地取得の情報を公表していないことから、本市においても公表していない。国土利用計画法および森林法の届出のあったもののうち、海外資本等による森林取得状況について取得者の住所、森林面積、利用目的が公表されているが森林以外には公表されていない。③入札参加の申込に必要な書類として個人は住民票、法人は登記簿や役員名簿を提出しているが国籍は把握していない。土地の現況調査は課税のために行う現地の利用状況等の調査であり、国籍を把握する考えはない。現在、国において不動産取得者の国籍把握等に関する施策が検討されていることから、この動向を注視していく。

問 ①内閣府は北海道内の注視区域、特別注視区域の外国人等による土地取得を217筆と公表しているが、111筆がどの地域なのか明らかにしていない。ここに本市が含まれるのか。②現在、重要施設である新千歳空港周辺にはメガソーラーが複数存在し、この中の一つの太陽光施設は外国企業との合同会社が建設、運営している。現在山口県岩国市で稼働しているメガソーラーは日本の事業者がもともと運営していたが倒産し、のちに上海電力が買収したケースが存在する。このため私は国防上重要である施設周辺でのソーラー事業そのものに懸念を持っているが、外国人が土地を所有したまま、今後も空港という重要な施設周辺の土地において、新千歳空港脱炭素化推進計画によりソーラー事業が実施される可能性はあるのか。

答 市長 ①注視区域、特別注視区域内の外国人・外国系法人による市内の土地等の取得状況は令和5年度は該当なし、6年度において注視区域内は台湾9筆、中国3筆、韓国2筆、米国1筆合計15筆、特別注視区域内は台湾7筆、中国5筆、フランス2筆合計14筆が該当している。重要土地等調査法の施行前の取得状況は国が公表しているものではなく、法務局から市に通知される登記情報においても国籍情報はなため本市も把握していない。②新千歳空港脱炭素化推進計画は空港管理者である国土交通省東京航空局や国のCIQ、気象庁、海上保安庁、関係自治体、HAP、エアライン、グラハン会社、JRなどの新千歳空港の関係事業者が新千歳空港の脱炭素化を推進する計画である。本計画によって空港周辺で太陽光パネルが設置されるものではなく、空港周辺に設置されている太陽光発電設備は本計画と無関係であることから、土地取得者の国籍情報は把握していない。

予算特別委員会質疑



救急情報システム 整備事業費

問 消防費、消防施設費で整備を予定している救急情報システムについて伺う。①本システムの概要について。②本システムの最大のメリットは何か。③本システム導入済の近隣市町との情報共有はあるのか。

答 消防本部次長 ①救急患者を最適な医療機関へ搬送するために医療機関の受入状況などの情報を収集すると同時に傷病者の情報を共有するなど、救急隊が患者の症状に適した医療機関を迅速に選定することが可能になるシステムである。②救急活動時間の短縮やデジタル情報の共有による病院照会時間の削減が図られるほか、収容依頼を行う際に正確で素早い情報伝達が可能となり、医療機関での早期治療に繋がるなど迅速化と効率化が期待される。③新たなシステムが導入されてもこれまでどおり近隣市町との情報の共有は行わない。札幌市と恵庭市では同一の救急情報システムを導入し、連携済みの医療機関は本市救急隊が昨年搬送した医療機関の約8割を占めている。本市においても札幌市や恵庭市と同様の救急情報システムを導入することで、迅速な情報連携が可能となるものと考ええる。



認定こども園ひまわり 修繕事業費

問 ①園の水道は給食室以外に温水が出ないため、園児は手を洗う際などに冷水のみである。次年度、給排水配管の更新を予定しているが同時に温水器など設置する案はなかったのか。②現地を視察したが、トイレの便器サイズが園児の発達状態に応じた設置になっていない。さらにはホールにて雨漏りがする箇所があり、園児の健康への影響を懸念するが対応について伺う。

答 こども福祉部長 ①給排水配管の更新は機能改善ではなく現状維持を最優先に検討したものであり、温水器を整備する場合には小型電気温水器を含め、新たな設置スペースや電気容量等の課題が多くあるが、技術面も勘案し可能な対応策について検討していく。②便器サイズの変更は修繕・更新の対象ではないが、現在の使用状況など実情をよく確認した上で広さや設備的にも可能であれば部分的に更新するなど対応していく。雨漏りについては今後拡大する可能性もあるので、雨漏りに関する予算は計上していないが、外観・内観等に注意を払い、早め早めに対応し園運営に支障が生じないように努める。



町内会育成事業費

問 市内には148の町内会があり、その形態は小さきまでである。各町内会の課題について、近年は役員の成り手不足をはじめさまざまな問題に苦しんでいる現状である。本事業費の増額による町内会運営の容易性に期待して質問をする。①本事業費の目的。②町内会活性化ビジョンの説明会に参加できていない町内会への説明方法。③申請する際の窓口の対応をどのように行うのか。

答 市民環境部長 ①地域町内会を統括する千歳市町内会連合会に対して千歳市町内会連合会運営事業補助金として住民組織活動費などを交付することにより、地域コミュニティの基盤である町内会活動の円滑な運営と活動の充実を図ることを目的とするものである。②町内会活性化ビジョンの担当者説明会に参加できなかった町内会へは説明会の資料を郵送し、問い合わせがあった場合には担当の窓口で丁寧に対応していく。なお、4月には町内会の実務担当者を対象に具体的な事務手続きに関する説明会を開催する予定。③担当窓口では制度説明や書類作成のフォローなどを行い適切な申請ができるよう対応していく。



千歳市ポータルアプリ 導入事業費

問 ①千歳市独自のポータルアプリ作成運用の事業内容。②開始予定時期。③現在LINEやHPなど各種行っているがポータルアプリの必要性。④マイナンバーとの紐付け。⑤紐付けるメリット。⑥アプリ導入後の市公式LINEの廃止。⑦インセンティブも含めた認知度や普及、今後の展開を伺う。

答 総務部長 ①効果的な情報発信と行政手続のオンライン化機能を有する千歳市ポータルアプリを導入するもの。②運用開始は令和9年3月頃を予定。③行政サービスの入口を可能な限り一元化し、行政サービス全体の利便性向上を図る。④マイナンバーカードの紐づけは利用者の利便性は高まるが利用者において選択可能である。⑤市から発出される案内や通知が紙による郵送受取ではなくスマートフォン等で受け取ることが可能となるほか、本人認証を要する電子申請手続きもスマートフォン等から利用可能となる。⑥現状では本アプリと並行した運用を行う予定。⑦インセンティブの付与等は公平性などをよく検討し、アプリの認知度向上や登録者数の確保に向けた取組を行い、アプリのメリットを感じられるよう普及に努め、導入後も継続的に機能改善などを行う。

問 令和8年度に導入する携帯端末については以前、私自身が携帯端末型の緊急通報システムの設置を要望していたので、やっと設置されるということで大変嬉しく思っている。今回導入する携帯端末の機能やサービスの詳細を伺う。

答 保健福祉部長 携帯端末は電話回線の有無に関わらず、緊急通報システムの対象要件を満たす方に無料で貸し出し、緊急時や相談時に利用できる。大きさはスマートフォンと同じくらいで、ホームボタンを押すと画面が点灯し画面に表示された「センターに通话」と書かれたアイコンをタッチすると受信センターにつながる。通話は自動でハンズフリーとなるため、そのままオペレーターと話すことができ、利用者側から通話を切ることはできない仕組みである。また、緊急時に確実に使用できるように利用者が自分で電源を切ることができない仕様になっていることや、充電が一定程度まで減ると安全センサーに自動でメールが届く設定となっており、通知を受けたオペレーターが利用者に連絡し、充電をお願いすることで緊急時において確実に通報が可能となる仕組みとなっている。



緊急通報システム整備事業費

問 ①補助金の内容を伺う。②がん治療の副作用として生じるリンパ浮腫のセルフケアで重要な弾性着衣の購入は治療費の支給対象だが、下肢ストッキングの場合は上限額が2万8千円で既製品が合わなければ特注で8万円程度になり、負担は5万円を超える。当該補助金の対象拡大に対する見解を伺う。

答 保健福祉部長 ①助成の対象者は市内に住所を有する方で、がんの治療に伴う脱毛または身体の欠損等のある方のほか、健康保険の保険給付の対象となる疾病の治療や先天的な身体の外表の特性または事故等の外傷に伴い、脱毛や身体の欠損等がある方である。対象品目はウィッグや胸部補正具、人工補装具などであり、助成金額は購入費用合計額の2分の1を限度とし、上限は3万円まで助成回数は一人当たり1回としている。②保険適用であり医療的要素が強い弾性着衣は、いまのところ助成対象とすることは考えていないが対象品目の拡大については助成制度の利用実績や助成を受けた方へのアンケート調査を実施するなど利用状況やニーズ等の把握に努め、適切に対応していく。



アピランスケア補助金

問 ①プール授業について民間プールや市民温水プールの活用・集約により学校プール廃止へ移行できないか所見を伺う。②スケート授業は積雪や気温によって授業の実施率が下降傾向との報告がある。限られた財源や人材の中で子どもたちの学びの場や安全確保を今後どのように行っていくのか。プール・スケート授業のあり方について市長の考えを伺う。

答 教育部長 ①一つのプールを複数校が日程調整をして使用するなど効率的な施設の活用にも努めているが、さらなる集約化が図れるか検討が必要となる時期を迎えていると認識している。一方で、今以上にプール施設を集約するには移動時間などによる授業時間の圧迫や多くの学校が調整して使用することには限界があり、学校ともよく意見交換しながら検討する必要があると考えている。

市長 ②近年の温暖化等の影響でスケートリンクの造成に苦勞されていることは認識している。また、プールの施設の老朽化や維持管理等の課題について検討を進めており、施設の集約化や民間の活用など今後のプールやスケート授業のあり方について教育委員会と協議・検討していく。



教育費
プール・スケート授業

問 ①市民温水プールが老朽化により令和9年度より1年間休業することだが、8年度予算で6億円となっているがその中身を伺う。②指定管理者が交替したが、優秀なスタッフをスカウトし大変将来性のある選手もいるとのことだが休業中の対応はどうなるのか。

答 観光スポーツ部長 ①主な工事内容はプール室、温水器・ろ過装置、電気設備等の改修を行う予定。改修費用は16億6千万円を予定しており、令和8年度に契約し9年度に工事を行うため、8年度予算では工事の前払い金として総事業費の4割である6億6千360万4千円を計上している。②市民への対応としてはスポーツセンター横の青葉プールの開設を2か月延長する予定としている。現在、指定管理者が行っている水泳教室のうち、選手・育成コースについては温水プールに近接する東千歳駐屯地に駐屯地内にある温水プールの使用を快諾いただき、継続できる見込みとなっている。水泳教室のうち、その他のコースの対応についても現在東千歳駐屯地の担当者調整を行っている。



投資的経費
(市民温水プール)



ちとせ未来クラブ
佐々木 昭
委員

ロードヒーティング 更新事業費

問 ①千歳市内のロードヒーティングの形式および全体施工箇所数②今後の廃止・新設について伺う。

答 建設部長 ①車道に設置しているロードヒーティングは9箇所であり、熱源の出力方法は電気式が8箇所、ガス式が1箇所である。②市内に設置しているロードヒーティングはスパイクタイヤ規制後の平成3年度から14年度にかけて設置したものであるが、その後、自動車やスタッドレスタイヤの性能が向上したことや四輪駆動車の普及に加え、市では維持管理費の縮減に向けて除雪方法や凍結防止剤の散布など、路面管理の見直しを行ってきたおり、平成24年度に30号通を廃止、また、令和4年度に北斗1丁目、5年度に日の出大通の2箇所のロードヒーティングを停止したが、事故等の発生は確認していないことから、廃止に向けた検討を行っているところである。また、現在のところロードヒーティングの新設は考えていないが、今後冬期間における道路状況や交通への影響などについて確認し、さらに廃止できる箇所がないか確認していきたいと考えている。



ちとせ未来クラブ
小川 陽平
委員

小中学校ICT機器等 整備事業費

問 令和8年度予算において小中学校のICT機器等整備事業費として合計約8億円が計上されている。これらの事業の具体的な内容と共同調達によるメリットについて伺う。

答 教育部長 事業費の内訳として1つ目に端末購入費約2億円は教員が使用する指導用コンピュータと校務用コンピュータを1台に集約し、2つの業務を1台の端末内で行える設定を考えている。700台購入し教員1人につき1台の環境整備を行う。2つ目の委託料約3億3千万円は校務系ネットワーク環境を従来の各学校のサーバー管理からクラウド管理への切替えおよびセキュリティの設定などを行う。3つ目の整備費約4千万円は電子黒板について液晶型への更新を進めている。4つ目に学習者用タブレットの端末代および設定費を合わせて約2億3千万円の予算である。5つ目に勇舞中学校の校舎増築に伴うICT機器類の補充として約1千万円の予算額としている。共同調達のメリットは教員が石狩管内で共通の端末を使用できることや補助率が対象経費の3分の2である文部科学省の補助金を活用できる点があげられる。



日本共産党
吉 谷 徹
委員

市長・副市長の 能動的コスプレ予算

問 昨年の定例会中、私は「市長や副市長がコスプレするために予算を付けるのであればその年度予算、反対しません。そのくらいの意気込みでイベントを盛り上げてください」等と申したことによるもの。男に二言はない主義のため、具体的前向き答弁が出るのであれば本定例会予算議案全部に賛成してよいと考えるところである。さて、イベントは聞かない。市長・副市長が参加する行事にて装いにTPOの縛りがないもの等へコスプレで参加されてはいいかがか。おのずとコスプレをして参加する能動的コスプレの予算がついているのか、どこかの費目に含まれているのかを伺う。

答 産業振興部長 本市においては千歳コスプレ・アニメフェスティバルが開催されているほか、今年度は千歳・支笏湖氷濤まつりの会場においてもコスプレイベントが開催されるなど、身近なイベントとして定着しつつある。市長・副市長の衣装を市が予算を使って購入することは難しいものと考えており、令和8年度予算には計上していないが主催者からは来年度もイベントを開催したいとの意向を伺っており、引き続き補助金支出やイベント周知などの支援を行う。



無所属
梅尾 要一
委員

図書購入費

問 近年のスマートフォンの影響等により読書時間が減少し、子どもたちの深く考える力が低下してきており、学校図書館、市立図書館の役割はこれまで以上に重要になっている。そうした中で、現在、市立図書館の図書購入数の現状はこの10年間で2080冊減少し、割合でいえば約26%減少している。図書の購入数を増やすための対策として令和7年度の指定管理料を増額し、図書購入費については1500万円から2200万円に増額となった。700万円の増額になったにもかかわらず、令和7年度の図書購入数が増加していないが図書購入の管理ができていないのではないかと。

答 教育部長 図書館の経費については指定管理者の積算に基づいて協定を結んでいる。図書購入費の執行状況については今後、令和7年度の決算および事業報告書を確認し判断することとなるが、現在、計画どおりに予算の執行ができていない状況であると推測しているため2年目以降を含め、予算の執行について指定管理者と話し合いを行い、図書の購入が適正に実施されるよう指導していく。



バス路線確保対策補助事業費

問 慢性的な運転手不足を解消するためには路線バスを運転できる人材を増やしていくことが先決である。市内には大型一種免許を所持する元自衛官、セミリタイア中の女性など、新たな担い手候補となる人材がいると思われる。大型二種免許の取得者を促すため、免許取得費用に対して同等の補助を行う考えはあるか。

答 企画部長 普通免許を持つ方が教習所で大型二種免許を取得する場合、費用は概ね50万円程度必要であると認識している。大型二種免許を取得する場合は現在でも各バス事業者において、免許取得に関する費用の全額補助を行っており、また、これとは別に厚生労働省の教育訓練給付制度という制度があり、新たにバス乗務員になる求職者が就職前に大型二種免許を取得する場合、最大25万円の補助を受けることができる。自衛隊札幌地方協力本部千歳・恵庭地域援護センターより路線バス乗務員は他の二種免許が必要となるタクシーやトラックなどの乗務員とは賃金格差があると伺っており、市はその格差を埋めるため今回の補助制度を創設したものである。

各委員会の活動状況

1月から3月に開かれた各委員会の活動状況をお知らせします。

総務文教常任委員会

▼1月29日(木) 13時

令和7年火災・救急状況についてなど、3件の所管事務調査を報告済みとした。

▼2月24日(火) 13時

千歳市火災予防条例の改正(案)の概要など、11件の所管事務調査を報告済みとした。また、職員団体の組合費給与天引き(チェックオフ)手続の適正運用および行政の政治的中立性確保を求める陳情を不採択とした。

▼2月25日(水) 13時

「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」の中間見直しの概要など、10件の所管事務調査を報告済みとした。

▼3月3日(火) 13時

千歳市火災予防条例の一部を改正する条例の制定についてなど、第1回定例会付託議案3件を原案可決とし、新学校給食センター整備運営事業など、5件の所管事務調査を報告済みとした。

▼3月24日(火) 予算特別委員会終了後

令和7年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要など、4件の所管事務調査を報告済みとした。また、職員団体の組合費給与天引き(チェックオフ)手続の適正運用および行政の政治的中立性確保を求める陳情の審査報告書を確認した。

産業建設常任委員会

▼1月27日(火) 13時50分

2026千歳・支笏湖水漕まつりについての所管事務調査を報告済みとした。

▼2月25日(水) 13時

令和7年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要(産業振興部所管分)など、22件の所管事務調査を報告済みとした。

▼3月3日(火) 13時

千歳市体育施設設置条例の一部を改正する条例の制定についてなど、第1回定例会付託議案4件を原案可決とした。

▼3月25日(水) 11時30分

千歳市における高病原性鳥インフルエンザ発生の対応及び千歳市家畜防疫対策本部の設置についての所管事務調査を報告済みとした。

厚生環境常任委員会

▼2月19日(木) 14時

市立千歳市民病院視察についての所管事務調査を報告済みとした。

▼2月25日(水) 10時

千歳市屋内型こどもの遊び場条例の制定について令和7年第4回定例会付託議案1件を原案可決とし、令和7年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要(市民環境部所管分)など、24件の所管事務調査を報告済みとした。

▼3月3日(火) 13時

千歳市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定

定についてなど、第1回定例会付託議案2件を原案可決とし、千歳市介護保険条例の改正(案)の概要についての所管事務調査を報告済みとした。

▼3月11日(水) 本会議終了後

千歳市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について第1回定例会付託議案を原案可決とした。

▼3月17日(火) 10時

市立千歳市民病院で発生した重大事案についての所管事務調査を報告済みとした。

▼3月24日(火) 予算特別委員会終了後

令和7年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要(こども福祉部所管分)についてなど、2件の所管事務調査を報告済みとした。

議会運営委員会

▼2月13日(金) 意見交換会終了後

議会改革について協議した。

▼3月2日(月) 10時

第1回定例会の議事運営についてを決定し、議会改革についてなど、5件を協議した。

▼3月9日(月) 11時

第1回定例会の議事運営についてを決定し、市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてなど4件を協議した。

▼3月26日(木) 11時

第1回定例会の議事運営についてを決定し、意見書の提出についてなど、2件を協議した。

北進中学校と

交流学習会

を開催しました！

令和8年2月13日（金）に北進中学校と交流学習会を行いました。

北進中学校の生徒は議場において模擬議会を実施しました。また、議長室や議員控室などの見学を行いました。



模擬議会一般質問では生徒が議員役となり、自分たちで考えた千歳市の課題や提案を市長や各部長役になった議員たちに質問しました。



議長役などを体験！

北進中学校の一般質問！

- ◎給食でうどんやラーメンなどが食べやすい食器を導入してほしい！
- ◎新型コロナウイルスで中断している牛乳パックのリサイクルはもうできないの？
- ◎公園の草刈はどんな人がどのくらいの回数で行っているの？

議会事務局からのお知らせ

議会の予定

令和8年第2回定例会は6月1日（月）に開会する予定です。正式な日程は、議会運営委員会の決定をホームページやポスターでお知らせします。

★ホームページ/YouTubeのご案内



市議会のホームページには、市議会のさまざまな情報を掲載しています。



市議会 YouTube チャンネルでは議会のライブ・録画配信を行っています。

写真やイラストを募集しています！

市議会だより（年4回：2・5・8・12月発行）の表紙を飾る写真やイラスト等を募集しています。千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがあれば、ご応募をお待ちしています。

問い合わせ先

千歳市議会事務局 総務課 調査係
TEL 0123-24-0791（直通）
E-mail: gikaisomu@city.chitose.lg.jp

点字・音声版「ちとせ市議会だより」を知っていますか？

文字による情報を利用することが困難な方に、ちとせ市議会だよりの点字版・音声版を作成しています。希望される方は点字図書室までお問い合わせください。

問い合わせ先

千歳市総合福祉センター2階
点字図書室 TEL 0123-27-3921

議会報編集委員会

委員長 岩満 順郎
副委員長 吉谷 徹
委員 渡部 謙太郎
今野 正恵
小川 陽平
今井 ひろみ
相沢 晶子

（編集委員 今野 正恵）

昨年5月の改選後、初めての代表質問が行われた本定例会、党派数が2から5へ、また、政党や無所属も増え一般質問や予算質疑でも多くの議員が壇上に立ちました。多種多様な市民の皆様の声が市政へと届けられ、熱心な議論が交わされた様子を本紙では要点を絞り、より分かりやすくお伝えできるよう編集に努めました。

新たな年度が本格的に動き出しています。これからも市民の皆様一人ひとりの声を真摯に受け止め、より良い市政の実現を目指してまいります。

今後とも議会活動への関心をお寄せいただくと幸いです。

編集後記